

インド政府が開発・提供するインド・スタックは、社会・経済のDXを進めるために有効な取組が数多くみられ、その背景にある考え方は、とりわけ日本が自治体DXを進めるうえで参考になる。

■インド・スタックとは

インド・スタックが、現在世界的に注目されている。社会のさまざまな分野でデジタル・トランスフォーメーション(DX)を効率的に、かつ恩恵が国民全体におよぶ形で行いたいという各国共通の命題にひとつの解法を示しているためである。日本ではとりわけ自治体のDXにおいて、インド・スタックが参考になる。

インド・スタックとは、日本のマイナンバーに相当するアドハー(個人識別番号、Aadhaar)をベースに開発された諸機能のオープンAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)の集合体である。諸機能それぞれを指してインド・スタックと便宜的に呼ぶことも多い。それぞれの機能は中央政府によって開発され、州政府をはじめとする行政組織や民間企業はそのなかから活用したいものがあると、そのAPIを利用し、当該機能を自組織のアプリケーションと連結することができる。

■インド・スタックの特徴

インドは、DXを通じて山積する社会課題を解決し、経済的に発展していくことを目指している。多様性に富み、かつ巨大な人口を抱えるインドでは、社会課題やその解決策もおおのずと多種多様となる。そこで、まずは中央政府がDXに向けたインフラを提供し、官民のさまざまな主体がそれらを活用しながら解決策を講じていくのが有効との考えに基づき、インド・スタックが開発された。中央政府がインフラの提供役を担うのは、各主体が独自に整備するのでは重複投資となり社会全体のコストが増すうえ、インフラを組織横断的に利用できず、その分、社会・経済への恩恵も限定的にとどまるためである。

インド・スタックは目的別に、①確実な本人確認、②データの管理と活用、③電子決済の推進の3本柱からなり、それぞれで複数の機能が開発されている(右表)。各機能はひとつのことだけに特化し、簡単に取り扱えるように徹底してシンプルな構造となっている。利用者はパッケージとしてではなく、必要な機能のみを選んで自組織に取り入れることができる。こうした構造は、インド・スタックの開発においてIT専門家のボランティアからなる民間シンクタンクiSPIRTが深く関与していることが大きく影響している。民間事業で鍛えられたITの専門家の知恵と工夫が取り入れられることで、利用者目線に立った使い勝手のよい機能の開発が実現した。

<インド・スタックの概要>

目的	主な機能 (インド・スタック)
電子決済の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○APB (社会保障給付金等をアドハーに紐付けされた銀行口座宛てに送金可能に) ○UPI (携帯電話による即時送金システム)
データの管理と活用	<ul style="list-style-type: none"> ○デジロッカー (個人用クラウドストレージ) ○コンセント・アーティファクト (同意に基づくデータ共有が可能に)
確実な本人確認	<ul style="list-style-type: none"> ○アドハー認証 (個人認証) ○アドハー-eKYC (個人情報照会) ○eサイン (電子署名)
アドハー (個人識別番号)	

(出所) 日本総研作成

(注) APB:Aadhaar Payment Bridge、UPI:Unified Payment Interface

■インド・スタックの活用例

インドでは生活に密着する政策の多くは州政府に権限がゆだねられていることから、インド・スタックがどのように活用されているかについて、州政府の取組を例にみていく。

インドでは従来、社会保障給付金が手渡しで給付されていたため仲介者による横領が横行していたほか、偽造身分証明書や二重登録による給付金の不正受給等も頻発した。そもそも国民の一定数が身分証明書を当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

何ら所持していなかった。このため、膨大な政府予算の投入にもかかわらず、真に必要とする人への支援を適切に行うのが困難であった。

しかし、インドア・スタックの開発により、州政府は本人確認機能「アドハー認証」や銀行口座への振り込み機能「APB(アドハー・ペイメント・ブリッジ)」を通じて、不正を抑制し給付金を適正かつ効率的に給付できるようになった。また、アドハーとリンクしたクラウドストレージ「デジロッカー」を活用し、たとえばパンジャブ州では70種類以上の書類が電子的に発行・保管・共有可能となっている。それにより同州の住民は、高校の卒業証明書を大学に提出するのにデジロッカー経由で電子的に行うことができるほか、運転免許証をデジロッカー内に保管することもできるため運転時に現物を携行する必要がない。また、電気料金の請求書もデジロッカー経由で受け取れる。

■日本の自治体DXへの示唆

インドア・スタックの具体的中身が参考になるのは、日本よりもむしろ、経済の発展状況や抱える課題が類似する新興国・途上国であろう。日本が参考にすべきはむしろ、インドア・スタックの特徴およびその背景にある考え方である。

DXの推進によってさまざまな社会課題を解決することを目的に、中央政府がそのためのインフラを整備し、官民に広く開放することが効率的であり、かつ社会全体の利益になるとの認識がインドア・スタックの根底に流れている。シンプルで相互運用性が確保された機能が複数用意され、そのなかから利用者が目的に応じて自由に選択・組み合わせるのみならずのサービスに取り込めるという制度設計は、利用者の立場に立ち、使い勝手を追求した結果である。どのインフラをどのように使うかは利用者の判断にゆだねられており、そうした自由があってこそ、イノベティブな解決策が創出される、との姿勢が採られている。

日本でも、自治体DXを進めるにあたり、こうした姿勢を追求していくべきである。日本では、厳しい財政状況と地方公務員のなり手不足という問題を抱えながらも行政サービスを続けていくために、自治体によるDXが不可欠となっている。もともと、全国1,700余りの自治体のうち少なからぬ割合は、DXのための人材もノウハウも不足しているのが実情である。そこで、岸田政権は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、自治体に共通するデジタル基盤・機能についてはデジタル庁が調達・構築し、それらを自治体に提供する、という方向で動き始めている。

この取組において、デジタル基盤・機能は、あくまでもDXのためのインフラであり競争したり独自性を打ち出したりする性格のものではないこと、したがって国が整備したほうがよいことを、自治体に対して丁寧に説明する必要がある。その上で、インドア・スタックのように民間の力も借りながら、利用者目線に立脚した使い勝手のよいシンプルな構造のAPIを複数開発し、自治体に提示することが重要である。各自治体はそのなかから有用と考えるものを取り込みながら、自地域の事情や目指す方向性に合致した独自の価値を付加していくことができよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。